

事務事業名	身体教育医学研究所事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり政策課	
総合計画体系	政策名	(Ⅲ)支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》	所属G	健康政策G	課長名	小川 浩平
	施策名	(21)健康づくりの推進	担当者名	奥田 久美子	電話番号	0854-40-1040 (内線) 2172
	目的:対象	市民	意図	心身ともに健康で暮らす。	予算科目	会計 款 大事業 大事業名 0 1 2 0 0 2 保 健 衛 生 総 務 管 理 事 業 項 目 中 事 業 中 事 業 名 0 5 0 5 0 6 身 体 教 育 医 学 研 究 所 事 業
	基本事業名	(063)病気の早期発見と重症化の予防・感染症の予防	目的:対象	市民	意図	病気を早期に発見し、また、重症化を予防する。感染症を予防する。

1 現状把握【DO】

(1)事業概要

① 事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (18年度～)
② 事業内容	(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
① 運営委員会、倫理審査委員会の開催	
② 教育活動 市民のライフステージに応じた教室等の開催	
③ 評価活動 市の健康・教育活動及び地域評価	
④ 研究活動 論文・学会発表、厚生労働科学研究等	
⑤ その他 人材育成、広報活動等	

(2)事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	29年度実績(29年度に行った主な活動)	30年度計画(30年度に計画する主な活動)			
	② 活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
ア	教育活動数	回	140	142	145	145
イ	評価活動数	件	8	4	3	3
ウ	研究発表数	件	5	7	6	6
エ	論文・報告書等	件	6	7	5	5

(3)事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
	市民(保育所・学校での活動、地域自主組織等の活動、行政主催教室等)	ア	人	39,032	38,506	37,794	37,987
	運動器疾患予防 生活習慣の定着 地域での指導者養成・育成	ア	人	4,360	3,134	2,519	2,519
		イ	人	294	293	220	220
		ウ	件	15	14	11	11

(4)事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (29年度決算)	② コストの推移	単位	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(計画)	
・報酬 7,113千円	財源内訳	国庫支出金	千円				
・賃金 41千円		県支出金	千円	100	100	39	50
・報償費 214千円		地方債	千円				
・旅費 658千円		その他	千円	227			
・需用費 763千円		一般財源	千円	11,136	13,237	9,528	11,968
・役務費 255千円		事業費計(A)	千円	11,463	13,337	9,567	12,018
・使用料及び賃借料 304千円	人件費	正規職員従事人数	人	3	2	2	
・備品購入費 219千円		延べ業務時間	時間	5,580	5,580	5,580	
		人件費計(B)	千円	21,840	22,136	22,750	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	33,303	35,473	32,317	

(5)事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
平成18年4月に設立以来、社会情勢の変化を捉えつつ、地域の特性や実情に即した、運動・身体活動や公衆衛生等の専門性を活かした教育・評価・研究活動を実践してきている。平成26年には「うんなん健康づくり都市宣言」が公表となり、この実現に向けてさらに活動を推進してきている。	職員の体制に関して、22年度から運動指導担当を1名増員、27年度から市直営とし、研究部門は補助金化を図った。また、中長期計画(H25~31)の前期計画期間(3年間)終了に伴い、評価・検証を行った上で、計画の改定を行った。	健康施策の効果検証(見える化)に向けた取り組みへの期待が高まっている。そうしたことも含め、教育・評価・研究活動がさらに充実・深化するよう、研究所の運営体制について検討するよう意見が出ている。

事務事業名	身体教育医学研究所事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり政策課
-------	-------------	-----	-------	-----	----------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒		
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？			
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒		
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？			
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	地域自主組織や総合型スポーツクラブとの連携強化により、成果の向上が期待できる。	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	研究所の設立により出来た事業や全国とのネットワーク、関係機関との連携に関して影響がある。
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有			
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	従来からの部局にない分野・業務であり、統廃合になじまない。		
A 目的 妥当性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	設立以来、経費の縮減や外部資金の獲得などにより、経費の増大を抑制している。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
B 有効性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	地域からの要望が多くなってきており、業務時間の削減ができない。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
C 効率性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	対象は全市民であるとともに、研究・評価活動で得られた成果は市全体へ還元・普及させることとしており、公平・公正である。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			

評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	研究所事業は、年2回運営委員会を開催し、研究所運営の適正化に努めるとともに、定期的に管理職も含めての所内ミーティングを行い、個別事業の有効性や目的などに関して検証・検討を続けながら実施している。今後、地域や関係機関との連携をさらに強化することで、研究所の教育・評価・研究活動が充実し、その成果を施策に活かすことで健康づくりの推進に大きく寄与できる。	
	B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		
	C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		② 改革・改善による期待成果																			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下	×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上	●																			
	維持		×																		
	低下	×	×																		
研究所の今後の運営体制について検討を開始する。		<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																			